



近世の市場経済と地域差 : 物価史からの接近

草野, 正裕

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1996-04-17

(Date of Publication)

2011-06-14

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2030

(JaLDOI)

<https://doi.org/10.11501/3117009>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002030>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍） 草野正裕 （滋賀県）

博士の専攻分野の名称 博士（経済学）

学位記番号 博ろ第98号

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位授与の日付 平成8年4月17日

学位論文題目 近世の市場経済と地域差
—物価史からの接近—

審査委員 主査 教授 神木 哲 男
教授 植松 忠 博 教授 天野 雅 敏

論文内容の要旨

本論文は、序章と8つの章と結章及び付論から成っている。序章では、物価史とその周辺領域に関する近年の研究史があとづけられ、本研究の課題と方法が開示される。つづく8つの章では、京都・江戸・播磨・越前・大阪などいくつかの地域を取り上げ、本研究の主題である物価と地域差の具体相が追究される。結章では、8つの章の実証結果をうけて、近世の市場経済と地域差に関して総合的・体系的な整理・分析がおこなわれ、近世物価史のダイナミズムの構築が試みられる。

序章「物価史とその周辺—課題と方法—」では、物価史に関する近年の研究動向および本研究の課題と方法が述べられる。本研究の課題として、次の4点があげられる。(1)本研究の中心テーマとしての物価の地域差とともに、物価と関連して、生産量や賃金についても地域差を論じること、(2)物価・賃金・生産といった変数を個々別々に取り上げるのではなく、それらの相互依存関係を検討すること、(3)それぞれの変数に関して、趨勢と循環、長期・中期・短期の区分を明確にして、その特徴を明らかにすること、(4)物価・賃金等について新しい数量データを提供すること、である。また、本研究では、コンピュータ・プログラミングを駆使することによって自在なデータ処理を行い、精緻、かつ多様な数値の算出が可能になった結果、これまでより一層精密な分析を行いうるようになったことが強調される。

第1章「京都における物価と賃金の変動—三井家新データの検討を中心に—」では、三井家新データ（三井文庫編『近世後期における主要物価の動態』増補改訂 東京大学出版会 1989年）をもちいて、一般物価との関連で、近世後期京都における賃金変動および賃金格差が観察され、当該時期における労働市場の構造と変動が分析される。その結果、(1)1820年代前半までは、京都日雇労働者の貨幣賃金はゆるやかに上昇し、いっぽう、建築労働者の貨幣賃金は不変であったが、この間物価は下降趨勢にあったので、日雇労働者と建築労働者の実質賃金はいずれも上昇し、実質賃金と物価は逆相関の関係にあったこと、また、賃金格差については、日雇労働者貨幣賃金／建築労働者貨幣賃金比は趨勢的に上昇し、賃金格差は縮小に向かったこと、(2)しかし、1820年代後半以降になると、日雇労働者の貨幣賃金は上昇し、建築労働者の貨幣賃金は不変であったが、物価は、とくに1830年代や1854年以降、

急速に上昇したので、両者の実質賃金は、いずれも下落し、前の期同様、実質賃金と物価は逆相関の関係にあったこと、この現象は、1830年代と1854年以降のインフレ局面にみられるように、貨幣賃金の上昇率以上に物価の上昇率が大きい結果、実質賃金が下落するという前の期にはみられなかった現象が現れたこと、賃金格差に関しても、日雇労働者貨幣賃金／建築労働者貨幣賃金比は上昇したが、この間物価も上昇したので、前の期とは異なって、賃金格差の縮小と物価の上昇とは正に相関したことが明らかにされる。

第2章「物価と賃金の地域差－京都対江戸－」では、京都と江戸を対象にして1810年代後半から60年代後半における消費者物価と賃金の動向が検討される。その結果、(1)1820年代と60年代には、京都消費者物価が江戸消費者物価よりも高い水準にあったが、1830年、40年、50年代には、江戸消費者物価の方が高い水準にあったこと、1830年代後半から50年代前半にかけて、消費者物価指数の京都／江戸比は横ばいで推移したが、これは京都米価の相対的上昇が米以外の京都物価の下落によって相殺された結果であること、(2)日雇貨幣賃金は、全期を通じて、京都の方が高く、日雇実質賃金水準も、1860年代を別にすれば、京都の方が高かったこと、(3)京都貨幣賃金の変動は、全期を通じて、市場感応的であったが、江戸の場合は、物価とは異なって、日雇貨幣賃金の変動幅は小さかったこと、しかし、1850年代後半以降、江戸の日雇貨幣賃金も徐々に市場感応的となり、60年代には、変動係数が京都を凌駕したこと、(4)物価（生産物価格）について、両市場は、ほぼ完全に連動していたが、賃金（要素価格）については、文政期（1818～29）以降になっても、両市場の連動はみられず、幕末の50年代後半から60年代前半にかけてようやく連動するようになったこと、が検証される。

第3章「生産物価格の変動と反収および肥料価格の時系列」では、史料解読の基礎作業を通じて利用可能となった播州加古郡野添村文書「御月見日記」にもとづき、生産物価格（米・大豆・綿）と要素価格（干鰯）の変動、生産量（反当収量）の変動、要素価格の生産物価格に対する相対価格の推移、農業費用（干鰯の価格）／農業収入（米価×反当収量）比の推移の検討を通じて、18世紀前半から19世紀後半にいたる農業生産の諸特徴が析出される。ここでは、(1)米・麦・綿などの生産物価格は、全時期を通じてほぼ類似した推移を示したが、要素価格（干鰯）はこれとは大きく異なった変動を示したこと、これは、短期的な豊凶変動、商品化率、産出量の変動要因などが両者で大きく異なることから生じているとみられること、(2)米の反当収量は、18世紀までの2石以下の水準から19世紀初頭には2石の水準を大きく上回るようになったこと、(3)要素価格／生産物価格比は、趨勢的には上昇傾向にあったが、農業費用／農業収入比は、19世紀に入って急落し、幕末に上昇に転じたこと、(4)これらの事実から、18世紀を通じて干鰯価格は米価に対して相対的に上昇したが、同時に反当収量の増加にともなって農業収入も増加したので、干鰯価格の相対的上昇は、農業生産の拡大的發展に対して大きな障害にはならなかったこと、19世紀に入って農業費用の相対的低下によって農業生産はいっそう有利になったこと、が明らかにされる。

第4章「物価の地域差と米価・豊凶循環」では、中央（大阪）と地方（播州野添村）の物価の地域差、米価の変動と豊凶サイクルとの関係が検討される。その結果、(1)大阪米価に比べ、野添村米価は、およそ5%程度ほぼ恒常的に高い水準にあり、また、野添村実綿価格／大阪繰綿価格比は、化政期（1804～29）を境にして下降から上昇へ趨勢的变化をとげていること、(2)反収の変化と年貢量の関係については、減免が実施された年でも、反収は1.5石から2石を上回る水準にまで上昇しており、近世中後期を通じて農民の負担は軽減されつつあったこと、(3)豊凶サイクルは、年貢量とは直接関係せず、米価サイクルと逆に相関していること、が実証される。

第5章「近世後期における米価の地域差－越前勝山と大阪－」では、地方米価（越前）と中央市場

(大阪)における米価の地域差が検討される。ここでは、(1)勝山米価／大阪米価比の動向は、1820年以前においては、趨勢としては不変ないしわずかな上昇傾向を示しているが、その後は、天保期前半をのぞけば、1850年代前半までは、明確な上昇傾向をもったこと、(2)勝山米価の変動係数と大阪米価の変動係数を比較すると、全般的な傾向としては勝山米価の変動係数の方がはるかに大きい、天明期(1781～88)・天保期(1830～43)・文久期(1861～63)以降の3つの時期については、絶対的にも相対的にも、大阪米価の変動係数は勝山米価のそれを上回ったこと、が実証される。

第6章「移行期における米価変動と地域差—勝山と大阪 1781～1915年—」では、第5章のあとをうけて、幕末から近代移行期における越前勝山と大阪の米価の地域差が検討される。その結果、(1)天保末期をさかいとして勝山・大阪両米価は、相関ないし連動の度合いを高めたこと、(2)明治初年をさかいとして勝山米価の上昇(下落)率が、大阪米価の上昇(下落)率を上回ることによって、勝山／大阪比が上昇(下落)するパターンがおおむね定着したこと、(3)明治18年(1885)ごろをさかいにして、勝山・大阪両米価は着実に上昇したが、両者の「5カ年移動変動係数」は小さくなり、同時にその差も縮小したこと、(4)1910年代初期になると、明治初年以降その差を縮めていた両米価の絶対水準がついに一致し、地域的な価格差が解消したこと、が検証される。

第7章「近世後期越前における米価の地域差(その1)」および第8章「同(その2)」では、越前(勝山と福井)における米価の地域差、および越前米価と中央市場(大阪)米価との相関が検討される。ここでは、(1)勝山米価と福井米価は、おおむね類似の変動を示すが、文政期(1818～29)から天保期(1830～43)にかけては、勝山米価の上昇圧力が目立ち、天明期(1781～88)および幕末期においては福井米価の上昇圧力が強いこと、(2)勝山米価・福井米価は、ともに大阪米価と類似の波動を描くが、文政前期をさかいにして、いずれの米価も、それ以前は不変ないし下降傾向を示し、それ以後は上昇傾向が顕著になり、文政前期が米価の転換点であったこと、(3)福井切米値段は、実勢値段よりかなり高く(約7%)決定されたが、この傾向は化政期(1804～29)以降さらに顕著となり、幕末期には約10%を記録した。これらの事実は、あきらかに江戸張紙値段の動向とは異なること、(4)両建て年末実勢米価の福井／大阪比の動きをみると、1840年代から60年代にかけて上昇していること、が実証される。

結章「近世の市場経済と地域差」では、これまで8章にわたって検討してきた実証結果を素材として、近世後期における物価と地域差に関して、ひとつのダイナミズムの構築が試みられる。まず、関西では、文政期以降反収は下落し、米価は関東に比べて相対的に上昇し、また人口は停滞的であった。農業生産性の上昇は、賃金の高騰をとめないながら、すでに文政初期にピークに達していたと考えられる。しかし、工産物価格の江戸に対する相対的の下落からも推定されるように、一定度の商工業部門の発展がみられ、この点で労働市場は活発化した。反収の下落、物価の上昇、実質賃金の下落という状況を背景に商工業部門における労働需要の増加に対応して、ある程度自由競争的であった賃金は相対的に上昇した。これは、関西における農村から都市へ労働力の移動を推測させる。これに対して関東では、天保飢饉の影響が大きかったが、その後は反当収量が増加し、人口が増加した時期があった。しかし、労働市場が未成熟であったが故に、反収の増加が賃金に反映することはなかった。その結果貨幣賃金も実質賃金も関西より低く、工産物価格は関西に比べて高かったのである。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は以下の4点にまとめられる。

(1)これまでの物価史研究において等閑に付されてきた物価の地域差に関して、新しい知見を開示し、未踏の分野の開拓に成功していること。当該時期の物価史料に新史料を加えてデータベース化し、さまざまな角度からきわめて精細な数値を算定し、これをもとに物価の地域差を検証し、その要因分析を行った本研究は、物価史研究に新たな地平を開くものとして高く評価することができる。

(2)その際、物価だけではなく、物価に影響を与える賃金、生産量などの地域差にも着目し、地域差そのもののあり方を多面的に考察していること。しかも分析手法として、これらの変動を個々別々に扱うのではなく、多変数間の相互依存関係として取り扱っており、地域差の検証に従来の研究にはみられない新しい照明をあてている。研究手法の新しい提示として高く評価することができる。

(3)物価の地域差を関東と関西という全国的な基盤の上でその特徴を把握していること。実証分析で明らかのように、地域差にはさまざまなレベルがあるが、これを局地的な差に解消せず、さらに賃金・要素価格(干鯛)・反当収量など地域差に関連するファクターとともに、全国的な基盤の上に位置づけ、近世後期の経済構造全体のなかにそれらを組み込んで、物価史のダイナミズム構築に成功しており、経済史研究に新しい領域を開拓したものとして高く評価することができる。

(4)膨大な史・資料のデータベース化がおこなわれていること。歴史研究にとってどのような史・資料をどのように利用するかは、その研究の成否を左右するきわめて重要なファクターであることはいうまでもない。本論文の著者は、これまでの物価史に関する史・資料に加えて、越前・勝山、播磨・野添村の史料をはじめとして、地方に散在する史・資料を博搜し、これをコンピュータ・プログラミングを駆使することによってデータベース化し、必要に応じて精細な数値を取り出すことを可能にしたことは、今後の物価史研究に大きく寄与することは間違いなく、学界の共有財産として高く評価することができる。

以上のように、本論文がわが国における物価史研究の進展に果たした貢献はきわめて大きいですが、なおいくつかの問題点も残されている。

(1)近世における物価の地域差がなぜ生じたのか、あるいは地域差がどのように解消していくのかについては、さまざまな社会的・経済的ファクターが絡んでおり、その因果関係を明確にすることはきわめて困難である。本論文の著者は、これに関して随所に的確な指摘をおこなっているが、なお、一層の究明が望まれる。

(2)地域差の比較が、関東と関西という全国的な基盤の上でなされていることは、上で指摘したように、本論文の大きなメリットであるが、同時にさまざまなレベルの地域差を捨象してしまう危険をはらんでいる。この点でさらに詳細な地域差の比較が望まれる。

しかし、これらは、今後の研究にまつべきものであり、本論文の価値を損なうものではない。

以上を総合して、審査委員は、一致して本論文の提出者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。